

地方公営企業関係実務講習会

地方公営企業会計基準実務講習会

～会計基準の概要と実務上の留意点～

初心者向けの基礎編と、一定の専門的知識を持った職員向けの実務編を開催。地方公営企業の経営、資産等を正確に把握するスキルアップのため、会計基準の概要や実務上の留意点を事例をもとにQ&Aを交えて分かりやすく解説。

- 日程・会場：基礎編 令和3年8月23日(月) 東京都千代田区・全国都市会館
実務編 令和3年8月24日(火) 東京都千代田区・全国都市会館
- 内容・講師：地方公営企業会計基準の意義と特徴／予算原案の作成及び予算の調製／決算の調製、決算報告書の内容／損益計算書／貸借対照表等：公認会計士

下水道事業経営実務講習会

～下水道事業経営の基礎と改善のポイント～

下水道事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイント、喫緊の課題である地方公営企業法適用に向けた動向・留意点等について分かりやすく解説。

- 日程・会場：令和3年8月18日(水) 令和3年9月2日(木) 京都市・京都テルサ 福岡市・福岡県中小企業振興センター
令和3年8月26日(木) 令和3年9月9日(木) 東京都千代田区・全国都市会館 札幌市・北農健保会館
- 内容・講師：下水道事業の現状と展望／今後の下水道事業経営の課題／地方債計画／公営企業繰出金／地方交付税措置等：総務省担当官及び総務省地方公営企業等経営アドバイザー・有識者

◎地方公営企業関係実務講習会について

- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円(教材費込)
なお、地方公営企業会計基準実務講習会(基礎編・実務編)並びに水道事業・下水道事業及び病院事業経営実務講習会の「東京会場」は、後日、オンデマンド配信(2週間)を実施します。

水道事業経営実務講習会

～水道事業経営の基礎と改善のポイント～

水道事業(上水・簡水)経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントまでを分かりやすく解説。

- 日程・会場：令和3年8月17日(火) 京都市・京都テルサ
令和3年8月25日(水) 東京都千代田区・全国都市会館
- 内容・講師：水道事業の現状と展望／今後の水道事業経営の課題／地方債計画／公営企業繰出金／地方交付税措置等：総務省担当官及び総務省地方公営企業等経営アドバイザー・有識者

病院事業経営実務講習会

～病院事業経営の基礎と改善のポイント～

病院事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントまでを分かりやすく解説。

- 日程・会場：令和3年8月19日(木) 令和3年9月3日(金) 京都市・京都テルサ 福岡市・福岡県中小企業振興センター
令和3年8月27日(金) 令和3年9月10日(金) 東京都千代田区・全国都市会館 札幌市・北農健保会館
- 内容・講師：病院事業の現状と展望／今後の病院事業経営の課題／病院の改革／地方債計画／経営管理／自治体病院と消費税及び地方消費税等：総務省担当官及び総務省地方公営企業等経営アドバイザー・有識者

予算編成実務講習会

～新年度予算編成のポイントをいち早く解説～

主に市町村の財政・税務担当職員向けに、新年度の地方財政の動向及び各市町村の予算編成に際しての留意点等をいち早く解説。

- 日程・会場：令和4年1月下旬(予定) 東京都千代田区 ※当日は、ライブ配信を併せて実施します。
- 内容・講師：地方行財政の展望／地方財政の見通しと運営上の問題点／地方交付税の算定／地方債計画の概要／税制改正の概要等：総務省自治財政局・自治税務局 幹部
- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員20,000円(教材費込)

- 講習会等の講師・内容等につきましては、都合により変更する場合があります。
- 講習会等の詳細及びお申込方法につきましては、一般財団法人地方自治研究機構のホームページを御参照ください。
- 実施を希望する講習会等がございましたら一般財団法人地方自治研究機構まで御一報ください。

【連絡先】

一般財団法人地方自治研究機構研修部

〒104-0061

東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階

電話 03-5148-0662

FAX 03-5148-0664

メール koshu@rilg.or.jp



地方自治研究機構 講習会 検索

一般財団法人 地方自治研究機構 令和3年度講習会等の御案内

一般財団法人地方自治研究機構は、平成8年の設立から今日まで、地方自治に関する調査研究や法制執務支援、実務に即した各種講習会などを実施してきていますが、令和3年度も、地方公共団体の職員・議員の皆様スキルアップにつながる各種講習会等を実施します。積極的に御参加いただきますよう、御案内します。

また、当機構の目的及び事業に賛同する地方公共団体などに当機構の賛助会員となっていただくと、各種講習会受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布等の特権がありますので、まだ入会されていない地方公共団体はこの機会に是非御入会していただきますよう、併せて御案内します。

地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会

地方公務員の副業・兼業と民間人材の活用に関する実務講習会

～地方公務員の公務以外での活躍や民間人材の自治体職員としての採用など、副業・兼業の取組を具体的に解説～

地方公務員における兼業の現状と課題を解説するとともに、地方公共団体における先進的な取組事例として、首長自らが率先して副業・兼業を推進されている取組事例や、地方公務員から民間へ及び民間から地方公務員への副業・兼業を実施されている取組事例、並びに民間人材を副業・兼業のスキームを活用して仲介支援をされている民間人材派遣会社から採用までの手順等を御紹介いただくなど、地方公共団体における副業・兼業の取組の実態を踏まえて具体的に解説。

- 日程・会場：令和3年10月27日(水) 東京都千代田区・全国都市会館
- 内容・講師：講義「地方公務員の兼業について」：総務省自治行政局公務員部公務員課／特別講演「生駒市における副業・兼業を活かした人材活用戦略とその取組」：小紫 雅史 氏(生駒市長)／講義「自治体における副業・兼業制度を活用した民間専門人材の採用について」：加瀬澤 良年 氏(株式会社ビズリーチ 社長室特命プロデューサー)／取組事例紹介①・神戸市における副業・兼業の取組について(～地方公務員から民間へ・民間から地方公務員へ)：小西 啓輔 氏(神戸市行財政局組織制度課長)／取組事例紹介②・福井県における副業・兼業の取組について(～地方公務員から民間へ)：福井県総務部人事課

空き家対策に関する実務講習会

～空き家対策について地方公共団体の取組の実態を踏まえて具体的に解説～

地方公共団体に求められる空き家対策の現状と課題を明らかにし、代執行・略式代執行による特定空家等の除却及び条例も利用した空家空地等の除却について、先進的取り組んでいる自治体の事例紹介を交えて、そのポイント等を具体的に解説。

- 日程・会場：令和3年9月27日(月) 東京都千代田区・全国都市会館
- 内容・講師：講演「空家法実施におけるいくつかの論点と空家法改正の動向」：北村 喜宣 氏(上智大学法学部教授)／取組事例紹介①・「代執行・略式代執行による特定空家等の除却」：木更津市都市整備部住宅課／取組事例紹介②・「条例も利用した空家空地対策の推進」：神戸市建築住宅局建築指導部安全対策課／パネルディスカッション「空家法実施における実務上の論点」：講師に加え、安斎 忍 氏(東京司法書士会 企画部理事(空き家問題等対策委員会担当)、日本司法書士会連合会 空き家・所有者不明土地問題対策部 部委員)が参加。

行政代執行制度に関する実務講習会

～行政代執行制度の概要・重要事項・課題等を解説するとともに、地方公共団体から先進的取組事例を紹介～

地方公共団体における、空き家の解体、空き地の芝刈り、土砂崩れの防止措置、不法係留船の撤去、ホームレスの立ち退きなど、二の足を踏みがち行政代執行の実務について、行政代執行制度の概要とこれに関連する重要事項及び課題等を解説するとともに、地方公共団体における先進的な取組事例(①空き家における行政代執行、②放置艇における行政代執行及び③土地収用における行政代執行)について紹介するほか、受講者の理解を深めるための座談会を実施。

- 日程・会場：令和3年8月31日(火) 東京都千代田区・全国都市会館
- 内容・講師：講演「行政代執行制度の基本と実務」：宇那木 正寛 氏(鹿児島大学学術研究院教授)／取組事例紹介①・空き家における行政代執行：伊東 龍一郎 氏(板橋区都市整備部建築指導課長)／取組事例紹介②・放置艇における行政代執行：神戸市港湾局神戸港管理事務所／取組事例紹介③・土地収用における行政代執行：福岡県土整備部用地課／座談会・質疑応答

自治体法務の基礎から学ぶ指定管理者制度に関する実務講習会

～指定管理者制度を通じて基礎的な法務能力の獲得を目指して具体的に解説～

指定管理者制度について、①公の施設や行政財産の管理を中心とした自治体法務の基礎知識、②指定管理者制度の法的仕組み及び③指定管理者制度の実務上の課題を習得し、指定管理者制度を通じて基礎的な法務能力を獲得できるよう、そのポイント等を具体的に解説。

- 日程・会場：令和3年8月10日（火） 東京都千代田区・全国都市会館
- 内容・講師：自治体法務の基礎知識（公の施設や行政財産の管理を中心に）／指定管理者制度の法的仕組み（業務委託との違いなど）／指定管理者制度の実務上の課題（自主事業・目外使用・協定など）：森 幸二氏（北九州市職員・自治体法務ネットワーク主任講師）

内部統制の円滑な整備・運用に関する実務講習会

～制度導入に際しての留意事項等や整備後の長期的な視点に立った取組について具体的に解説～

内部統制制度については、令和2年度から都道府県・指定都市はその導入が義務付けられ、その他の市町村は努力義務とされたことを踏まえ、制度を導入するに際して留意すべき事項等や整備後の長期的な視点に立った取組について、先進的に取り組んでいる自治体からの事例紹介を交えて、そのポイント等を具体的に解説。

- 日程・会場：令和3年10月12日（火） 東京都千代田区・全国都市会館
- 内容・講師：講義「内部統制制度導入のポイント」：総務省自治行政局行政課／講演「内部統制の円滑な整備・運用の課題と展望」：幸田 雅治氏（神奈川大学法学部教授）／取組事例紹介①：西宮市総務局総務総括室／取組事例紹介②：岐阜市行政部内部統制推進課

所管業務に即した民法の適用に関する実務講習会

～自治体業務と民法の理解（改正民法を踏まえて）を深めるため現場の所管業務に即して解説～

自治体業務と民法の関わりをテーマとして、意思表示、時効、債権の内容、保証、契約など、改正民法の理解はもとより、行政関係の法律と比較しながら理解していただくような構成としており、各所管の業務で問題となる事項について、事例研究（判例を中心に）を踏まえて、Q & Aを織り込み、現場の所管業務に即して解説。

- 日程・会場：令和3年10月19日（火） 東京都千代田区・全国都市会館
- 内容・講師：総論「行政法規と民法の関係など」／契約担当【契約自由の原則と自治法上の制約など】／税務・国保・介護担当【連帯債務など】／生活保護担当【生活保護法63条と78条の返還金の違い】／公営住宅担当【公営住宅と民間賃貸借との違いなど】／水道担当【水道法14条の意義など】／道路担当【公道に取得時効は成立するかなど】／教育委員会【奨学金など】／公立病院【診療契約の特徴など】／会計担当【預金の特徴など】／質疑応答：青田 悟朗氏（元芦屋市会計管理者）

「地方議会議員のための政策法務～条例の審査と提案～」実務講習会 地方議会議員及び議会事務局職員向け

①「首長提案の条例を、どのような観点から、審査・審議するのか」、②「どのようにして、自ら政策立案して、条例を作成・提案するのか（議員提案条例）」について、学識経験者による講演、先進的な取組を行っている議会からの事例を紹介するとともに、受講者の理解を深めるためのグループディスカッションを実施。

- 日程・会場：令和3年8月3日（火） 東京都千代田区・全国都市会館
- 内容・講師：講演「条例の審査と提案について」：磯崎 初仁氏（中央大学法学部教授）／取組事例紹介①：神戸市議会関係者／取組事例紹介②：鎌倉市議会関係者／取組事例紹介③：富士市議会関係者／グループディスカッション・全体会（総括）

「議会からの政策サイクルの到達点と課題～先駆議会から学ぶ～」実務講習会 地方議会議員及び議会事務局職員向け

議会からの政策形成サイクルに焦点を当てて、学識経験者による講演、先駆議会からの改革の取組事例を紹介するとともに、受講者の理解を深めるためのワークショップを実施。

- 日程・会場：令和3年10月15日（金） 東京都千代田区・全国都市会館
- 内容・講師：講演「議会からの政策サイクルの到達点と課題」：江藤 俊昭氏（大正大学社会共生学部公共政策教授）／取組事例紹介①：清川 雅史氏（会津若松市議会議長）／取組事例紹介②：川上 文浩氏（可児市議会議員）／ワークショップ「議会からの政策サイクルの課題」・質疑応答・まとめ

「議員活動のコンプライアンスと政務活動費」に関する実務講習会 地方議会議員及び議会事務局職員向け

時代の変化に伴い地方議会及び地方議会議員を取り巻く環境が大きく変化し、地方議会議員の活動等も、その内容を大きく変えていかなくてはならない時代を迎えています。地方議会議員として改めて知っておきたい、①議員活動のコンプライアンス及び②政務活動費の適正使用を分かりやすく解説。

- 日程・会場：令和4年1月21日（金） 東京都千代田区・全国都市会館
- 内容・講師：講義「議員活動のコンプライアンス」・個別質疑応答：内田 一夫氏（元全国都道府県議会議長会事務局次長）／講義「政務活動費適正使用のポイント」・個別質疑応答：安武 弘光氏（福岡県議会事務局法務監）

◎各種実務講習会について

- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円（教材費込）
なお、全ての実務講習会で、ライブ配信及び見逃し配信（2週間）を実施します。

法務能力向上のための特別実務セミナー（法務特別セミナー・法務実務研究セミナー）

～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員のための短期集中セミナー～

政策の立案や条例作成に必要な法務能力の向上のために役立つセミナーを実施。

法務特別セミナー

全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する。

■主な内容：政策法務のポイント（自治体が直面する課題）／自治体における政策法務のプロセス／立法法務のポイント／行政手法と法制執務のポイント／解釈運用法務のポイント／争訟法務のポイント／受講者から提出の質疑に対する応答等

- 日程・会場：令和3年7月1日（木）～7月2日（金） 京都府・京都府立総合福祉会館ハートピア京都
- 7月12日（月）～7月13日（火） 大分市・大分県庁新館
- 7月15日（木）～7月16日（金） 兵庫県芦屋市・芦屋市役所本庁舎東館
- 7月26日（月）～7月27日（火） 福井県坂井市・福井県自治研修所
- 8月5日（木）～8月6日（金） 松山市・愛媛県中予地方局
- 10月4日（月）～10月5日（火） ※東京都千代田区・全国都市会館【特別講義】
- 11月1日（月）～11月2日（火） ※さいたま市・埼玉教育会館

※「東京会場」及び「さいたま会場」は、ライブ配信及び見逃し配信（2週間）を実施します。

法務実務研究セミナー

各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を分かりやすく解説する。

■主な内容：政策法務能力向上のポイント／事例紹介（条例制定改廃の事例に基づき法務実務のポイントを解説）／行政手続き（パブコメ、行政不服審査、住民投票等）／情報公開・個人情報保護等／空き家条例・まちづくり条例等／重要判例研究（過去の重要な判例を題材に解説）／受講者から提出の質疑に対する応答等

- 日程・会場：令和3年7月7日（水）～7月8日（木） 佐賀市・佐賀県庁新館
- 7月19日（月）～7月20日（火） 盛岡市・岩手教育会館
- 7月29日（木）～7月30日（金） 松江市・公立学校共済組合松江宿泊所サンラポーむらくも
- 令和4年1月17日（月）～1月18日（火） さいたま市・埼玉教育会館

- 受講料：教材費として（法務特別セミナー・法務実務研究セミナー同額）
会場のセミナー1名につき、賛助会員2,000円 非賛助会員4,000円

「Society5.0時代の地方」セミナー

～Society5.0とは？情報政策担当職員以外の各行政部門の職員を対象とした実践的セミナー～

「Society5.0時代」を迎え、自治体における革新的技術（5G、AI・RPA、センサー、ドローン等）の導入による地域課題の解決に向け、自治体関係者の未来技術を活用した政策形成能力の向上を図るため、各行政分野における革新的技術の活用方法等について、情報政策担当職員以外の各行政部門の職員を対象としたセミナーを実施。

《総務省との共同事業》

■内容・講師：「Society5.0時代の地方（支援施策・取組や先進自治体の事例紹介）」：総務省職員による講義／「地域におけるSociety5.0の実現を考える」：有識者の講義及びグループワーク／「革新的技術のデモンストレーション」：革新的技術開発民間企業からの映像によるデモンストレーション／意見交換会

- 日程・会場：令和3年10月22日（金） ※東京都千代田区・全国都市会館
- 10月28日（木） 仙台市・ホテル白萩
- 11月5日（金） 京都市・京都テルサ
- 11月12日（金） 福岡市・福岡県中小企業振興センター

※「東京会場」は、後日（福岡会場終了後に）、オンデマンド配信（2週間）を実施します。

- 受講料：無料